

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフアンドエム

コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森中 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 森山 大

TEL 06-6339-7177

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,141	7.6	273	11.7	275	9.5	149	17.1
26年3月期第2四半期	1,990	6.1	244	46.7	251	47.9	127	71.0

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 158百万円 (23.7%) 26年3月期第2四半期 128百万円 (77.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.38	—
26年3月期第2四半期	8.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	5,499		4,449		80.8	309.62
26年3月期	5,556		4,401		78.9	305.50

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 4,446百万円 26年3月期 4,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,602	3.0	754	3.7	757	3.7	449	8.5	31.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	15,481,400 株	26年3月期	15,481,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,121,398 株	26年3月期	1,121,398 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	14,360,002 株	26年3月期2Q	14,360,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、円安による輸入コストの上昇などにより、一部弱い動きとなっているものの、設備投資は増加傾向にあり、また雇用情勢や個人消費は底堅く推移したことで、総じて緩やかな回復基調が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高21億41百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益2億73百万円（同11.7%増）、経常利益2億75百万円（同9.5%増）、四半期純利益1億49百万円（同17.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(i) アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力してまいりました。平成26年1月より白色申告者に対して記帳が義務化された法改正を受け、シェア拡大を最優先事項として取り組み、既存チャネルの深耕と新規チャネルの開拓に注力いたしました。併せて、サービス提供体制の強化を図りました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）の記帳代行会員数は51,111名（前期末比3,865名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は8億53百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は2億37百万円（同11.9%減）となりました。

(ii) エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。当期より新たにラインナップに加えた人事考課制度の作成支援サービスが、引き続き反響を得ております。会員企業の増大に向けては、金融機関、各種組合等との連携強化を図ることで営業機会の確保に努めました。会員企業に向けては、コールセンター部門からの電話によるフォロー活動と、企業の本質的な課題を顕在化させるための取り組みが定着したことが、更新率の向上に寄与しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,244社（前期末比138社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6億91百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は2億4百万円（同6.1%減）となりました。

(iii) タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営、当事業における記帳代行会員に対する記帳代行業業、認定経営革新等支援機関として、経営改善計画書の作成サポート、ものづくり補助金の申請サポート等になります。

「TaxHouse」の本部運営においては、税理士事務所が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するために必要なノウハウ習得を目的とした研修の継続的な実施と、企業や個人が求める税務顧問の内容に合致するサービス提供が可能な税理士事務所を引き合わせる活動に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は389件（前期末比4件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は407店舗（同6店舗減）となりました。

当事業における記帳代行業業については、引き続きコストコントロールを推し進めると共に、既存顧客からの紹介案件の引き出しに努めるなどして、会員数の増加に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）の当事業における記帳代行会員数は3,160名（前期末比78名増）となりました。

認定経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）の支援先は115社（前期末比13社増）となりました。また、中小企業庁の「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」についても各金融機関や機械商社と連携し支援を行いました。第一次公募分（採択日は平成26年6月27日）は191社について申請のサポートを行い、113社が採択されました（採択率59.2%）。続く第二次公募分（採択日は平成26年9月29日）は、254社について申請のサポートを行い、114社が採択（採択率44.9%）されました。全国では14,502社が申請し、4,818社が採択（採択率33.2%）されています。これにより平成25年度補正予算における、新ものづくり補助金申請に係る支援については、445社についての申請サポートを行い、227社が採択（採択率51.0%）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3億40百万円(前年同期比30.4%増)、営業利益は53百万円(同269.3%増)となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は、60百万円(前年同期比109.0%増)、営業利益は21百万円(同46.7%増)となりました。

なお、当社は平成25年12月に不動産賃貸事業の強化と安定的な収益確保の一環として、新たに大阪府にて不動産収益物件を取得いたしております。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等になります。

エフアンドエムネット株式会社では、イー・ラーニング、動画、アニメの配信用アプリ開発や各OSのアプリ制作等を行いました。

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、加盟事務所の顧問先開拓支援、提供サービスの拡充などによる付加価値向上支援、定期勉強会の開催による経営ノウハウ共有の場の提供などを行いました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)の加盟事務所数は、265件(前期末比23件増)となりました。

この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1億94百万円(前年同期比16.1%減)、営業利益は27百万円(同178.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は25億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が96百万円、受取手形及び売掛金が32百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は29億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主にその他無形固定資産が42百万円、保険積立金が28百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は54億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が19百万円、その他流動負債が20百万円増加した一方、未払法人税等が92百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は2億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が40百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は10億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は44億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1億49百万円、剰余金の配当1億0百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.8%(前連結会計年度末は78.9%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少(前連結会計年度末比4.2%減)し、22億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億72百万円(前年同期比21.7%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億66百万円、減価償却費56百万円などがあった一方、法人税等の支払2億7百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億28百万円(前年同期比12.9%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出63百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億40百万円(前年同期比7.0%増)となりました。これは長期借入金の返済による支出40百万円、配当金の支払1億0百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,848	2,221,271
受取手形及び売掛金	282,680	250,257
商品及び製品	4,345	3,382
仕掛品	2,196	5,625
原材料及び貯蔵品	2,336	2,091
繰延税金資産	79,099	79,479
その他	38,246	46,506
貸倒引当金	△26,787	△26,052
流動資産合計	2,699,966	2,582,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,174,641	1,160,520
工具、器具及び備品(純額)	71,303	77,554
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,322,571	2,314,702
無形固定資産		
のれん	9,402	2,025
その他	120,442	162,694
無形固定資産合計	129,844	164,719
投資その他の資産		
投資有価証券	12,750	21,174
繰延税金資産	15,492	14,837
滞留債権	113,827	119,478
差入保証金	152,345	147,415
保険積立金	209,630	238,242
その他	18,869	12,454
貸倒引当金	△118,490	△116,113
投資その他の資産合計	404,425	437,490
固定資産合計	2,856,841	2,916,912
資産合計	5,556,808	5,499,475

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,351	8,001
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	214,963	122,133
賞与引当金	147,728	167,390
その他	353,039	373,612
流動負債合計	806,083	751,137
固定負債		
長期借入金	240,000	200,000
負ののれん	2,361	2,271
その他	106,795	96,765
固定負債合計	349,157	299,036
負債合計	1,155,240	1,050,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,660,868	1,709,397
自己株式	△271,367	△271,367
株主資本合計	4,382,713	4,431,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,260	14,893
その他の包括利益累計額合計	4,260	14,893
新株予約権	3,194	3,167
少数株主持分	11,399	—
純資産合計	4,401,567	4,449,302
負債純資産合計	5,556,808	5,499,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,990,047	2,141,995
売上原価	583,322	676,828
売上総利益	1,406,725	1,465,167
販売費及び一般管理費	1,161,915	1,191,810
営業利益	244,809	273,356
営業外収益		
受取利息	3,324	2,733
受取配当金	360	465
助成金収入	520	250
貸倒引当金戻入額	4,513	—
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	769	707
保険事務手数料	121	121
除斥配当金受入益	1,021	595
その他	320	523
営業外収益合計	11,042	5,487
営業外費用		
支払利息	4,339	3,446
その他	66	150
営業外費用合計	4,406	3,596
経常利益	251,446	275,247
特別利益		
新株予約権戻入益	54	27
特別利益合計	54	27
特別損失		
固定資産売却損	—	7,041
固定資産除却損	2,907	2,189
特別損失合計	2,907	9,231
税金等調整前四半期純利益	248,592	266,043
法人税、住民税及び事業税	125,017	115,659
法人税等調整額	△2,806	2,482
法人税等合計	122,210	118,142
少数株主損益調整前四半期純利益	126,382	147,901
少数株主損失(△)	△891	△1,147
四半期純利益	127,273	149,048

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,382	147,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,741	10,632
その他の包括利益合計	1,741	10,632
四半期包括利益	128,123	158,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,015	159,680
少数株主に係る四半期包括利益	△891	△1,147

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	248,592	266,043
減価償却費	55,983	56,584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,560	△3,111
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,507	19,661
受取利息及び受取配当金	△3,684	△3,198
支払利息	4,339	3,446
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	7,041
有形及び無形固定資産除却損	2,907	3,243
売上債権の増減額(△は増加)	83,819	26,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,284	△2,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△308	△2,350
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,055	△1,214
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△57,482	20,277
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4,234	△10,030
その他	△49	△880
小計	339,060	380,061
利息及び配当金の受取額	3,611	3,179
利息の支払額	△4,357	△3,446
法人税等の支払額	△118,235	△207,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,078	172,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,533	△30,460
無形固定資産の取得による支出	△16,875	△63,404
関係会社株式の取得による支出	—	△10,275
貸付金の回収による収入	69	70
保険積立金の積立による支出	△1,264	△28,612
差入保証金の回収による収入	1,435	4,288
その他	△4,726	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,895	△128,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45,200	△40,000
配当金の支払額	△85,891	△100,314
自己株式の取得による支出	△37	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,128	△140,314
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,945	△96,576
現金及び現金同等物の期首残高	2,467,460	2,317,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,442,514	2,221,271

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。